

(平24の2)

平成24年5月28日
評議員会議定

報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

平成24年5月28日の評議員会で議定されました主要事項を、ご報告申し上げます。

目 次

報 告 1	評議員の一部退任及び後任評議員の選出について	1
報 告 2	理事の退任について	1
報 告 3	支部長の委嘱について	1
報 告 4	平成23年度事業報告について	2
報 告 5	平成24年度一般財団法人への移行申請の延期について	8
報 告 6	平成24年度百周年記念事業推進計画について	8
報 告 7	平成24年度財団社屋新築計画について	8
報 告 8	佐渡沖地震の見舞いについて	8
報 告 9	平成23年度会計決算及び監査報告について	9
報 告 10	基本財産処分について	17
報 告 11	顧問の解職並びに委嘱について	17
報 告 12	理事の選任について	18
報 告 13	退任慰労金について	18
報 告 14	「深めよう 絆 県民運動」助成について	18

団員の皆様へ

5月28日(月)に開催しました平成24年度第1回評議員会・支部長会合同会において、平成23年度の事業並びに会計決算、及び役員を選任等の案件を承認・議定されましたので報告いたします。

今回は、この度新たに選任された評議員と新たに委嘱申し上げました支部長による最初の評議員会・支部長会合同会でした。新年度が始まり、繁忙を極めておられる中、多くの方々からご出席いただきました。また、胎内市支部評議員の津野幹夫様からは議長としての確な議事運営をしていただき、平成23年度の事業並びに会計決算の審議とその承認を頂くと共に退職に伴う一部理事の選任等を予定通り議定することができました。

平成23年度の会計決算では、混迷を続けたユーロ圏の政治・経済状況により、当財団の資金運用が影響を受け、有価証券等の評価損により、大幅に収益減収になりました。正味財産は、昨年同期に比べて7億6,800万円ほど減少し、最終総額が8億1,500万円ほどで締めくくりました。これまで正味財産には、基本財産(21億5,000万円)を含めて計上してきましたので、今年度末の結果は、この基本財産への充当額が約13億3,500万円ほど不足したことになりました。しかしながら、正味財産8億1,500万円は、純利益であり、財団が事業運営で自由に活用できる財産という意味ですので、安堵しています。今後は財団の財務基盤の一層の強化を目標として、事業展開していかなければならないと考えております。

このような中、平成23年度新日本監査法人と外部監査契約を結んで、細部にわたる厳しい監査を受けました。結果、「財務諸表・収支計算書共に適正に表示していることを認める」という監査報告書をいただくことができました。

次に、法人制度移行申請の取組についてです。このことについては、この度の評議員会で、「これまで法人制度移行申請は、平成24年9月以降に行うことで承認を受けていましたが、それを延期する」と、提案し直し、承認を受けました。理由は、金融庁が、3月に三度目の政令改正を行ったことによって、「貸金業法や保険業法の適用除外になるかも知れない」という情報を得たからです。そこで、財団としては、4月、当局に確認をしておりました。この度、その回答が、私たちが強く願っていた「財団は貸金業法の適用除外」という、「財団にとっては願ってもない朗報」が届きました。しかしながら、「保険業法については」、まだ審査が終わっていません。いずれも今後の財団事業を決定づけることから、平成24年度中の移行申請は、無理であると考えました。また、移行すれば、「債券利子等には源泉徴収税20%が課されること」になることから、「急いで移行する必要はない」と考えたわけです。今後は、金融庁の指導を精査し、改めて移行申請の時期・事業内容等を検討し、再度、提案していきたいと考えております。

また、創立百周年記念事業については、これまで、計画的に事業推進してまいりました。既に、シンボルマーク制定については、募集を開始しました。本年度の後半には、実質的な事業がスタートできると考えております。財団社屋新築については、平成23・24年度は、「現在地での3階建新築」の全体構想を取りまとめたいと考えております。

いよいよ来年は、財団創立100周年という大きな節目を迎えようとしていますが、今後、「団員一人一人のための福利厚生事業が展開できる」ことを目標に、これまでの歴史を踏まえながらも新しい法律に対応した、「非営利型の共益的活動を目的とする新しい法人づくり」を目指していきたいと考えております。取り組まなければならない事前の準備は多岐にわたりますが、役職員一同、一致協力して団員の皆様の期待に応えられる財団づくりを目指し対応してまいります。皆様方のご理解とご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成24年5月28日

理事長 吉 沢 嘉 一 郎

報告 1 評議員の一部退任及び後任評議員の選出について

平成24年3月31日をもって一部評議員が退職又は他支部への異動により退任したので、寄付行為第15条並びに支部規程第8条第1項の規定に基づき選出された。(別表I)

なお、評議員の任期は、寄付行為第15条の規定により平成25年3月31日までとする。

報告 2 理事の退任について

寄付行為第15条の規定により、平成24年5月31日をもって退任になる理事は次のとおりである。

なお、理事の任期は寄付行為第15条の規定に基づき、平成25年5月31日までとする。

新潟県教職員厚生財団専務理事 内 藤 守	就任年月日 退任年月日	平成21年6月1日 平成24年5月31日
新潟県学校生活協同組合専務理事 小 島 正 一	就任年月日 退任年月日	平成21年6月1日 平成24年5月31日
前 新潟市立新潟小学校長 伊 藤 充	就任年月日 退任年月日	平成19年6月1日 平成24年5月31日
前 村上市立村上小学校長 山 口 又一郎	就任年月日 退任年月日	平成19年6月1日 平成24年5月31日
前 上越市立東本町小学校長 後 藤 清 代	就任年月日 退任年月日	平成23年6月1日 平成24年5月31日
前 新潟県立新潟高等学校長 大 滝 祐 幸	就任年月日 退任年月日	平成20年6月1日 平成24年5月31日
前 新潟県立新発田高等学校長 関 谷 不二夫	就任年月日 退任年月日	平成21年6月1日 平成24年5月31日

報告 3 支部長の委嘱について

支部規程第7条第4項の規定により、全支部長が平成24年3月31日をもって任期満了となったので、支部規程第7条第2項の規定に基づき理事長が委嘱した。(別表I)

なお、支部長の任期は、支部規程第7条第4項の規定により平成26年3月31日までとする。

報告 4 平成23年度事業報告について

平成23年度 事業報告書

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	36,330,558,051	36,189,726,247	140,831,804	100.4

(2) 正味財産

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	815,543,132	1,584,134,888	△ 768,591,756	51.5

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,756	20,788	△ 32	99.8
継続団員	3,542	3,421	121	103.5
計	24,298	24,209	89	100.4

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年
入 団	現職団員	564	416	368	461	516
	継続団員	226	229	224	195	171
	計	790	645	592	656	687
退 団	現職団員	597	620	696	752	726
	継続団員	105	84	94	115	115
	計	702	704	790	867	841

3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	27,671,823,228	27,148,419,964	523,403,264	101.9
継続団員	7,599,935,281	7,208,779,079	391,156,202	105.4
計	35,271,758,509	34,357,199,043	914,559,466	102.7

1人平均積立金額 現職団員 1,333,196円 102.1% (前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,145,662円 101.8% (前年比)

4. 貸付事業

(1) 各種資金貸付残高

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
① 生活資金	2,928	3,140	96.3	1,459,575,547	1,602,576,650	91.1
② 住宅・宅地資金	860	921	93.4	3,540,244,344	3,926,662,995	90.2
③ 災害資金	32	33	97.0	45,367,264	47,612,635	95.3
④ 自動車資金	1,519	1,593	95.4	1,451,326,826	1,540,490,488	94.2
⑤ 学資金	619	559	110.7	832,344,559	774,899,734	107.4
⑥ 入学資金	519	476	109.0	772,400,710	757,920,289	101.9
⑦ 結婚資金	134	127	105.5	165,747,628	158,326,576	104.7
計	6,611	6,849	96.5	8,267,006,878	8,808,489,367	93.9

(2) 各種資金貸付状況

ア. 総括表

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,267	1,393	△ 126	91.0
貸付金額	1,744,730,000	1,821,630,000	△ 76,900,000	95.8

イ. 生活資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	689	791	△ 102	87.1
貸付金額	541,780,000	638,330,000	△ 96,550,000	84.9

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	38	37	1	102.7
貸付金額	237,500,000	212,000,000	25,500,000	112.0

エ. 災害資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	5	1	4	500.0
貸付金額	8,900,000	3,000,000	5,900,000	296.7

オ. 自動車資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	293	345	△ 52	84.9
貸付金額	487,950,000	548,100,000	△ 60,150,000	89.0

カ. 学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	134	120	14	111.7
貸付金額	256,700,000	216,100,000	40,600,000	118.8

キ. 入学資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	83	84	△ 1	98.8
貸付金額	162,900,000	173,600,000	△ 10,700,000	93.8

ク. 結婚資金貸付

(件数：件、金額：円)

	平成23年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	25	15	10	166.7
貸付金額	49,000,000	30,500,000	18,500,000	160.7

5. 厚生費贈与事業

(1) 普通厚生費

(金額：円)

	平成23年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	112,868,565	129,664,070	△ 16,795,505	87.0
年度末贈与額	112,244,622	129,187,331	△ 16,942,709	86.9
1人平均贈与額	4,645	5,356	△ 711	86.7

(2) 特別厚生費

(件数：件、金額：円)

	件数			金額		
	平成23年度	前年同期	前年比	平成23年度	前年同期	前年比
① 弔慰金	63	59	106.8	6,660,000	6,330,000	105.2
② 災害見舞金	90	7	1285.7	9,250,000	900,000	1027.8
③ 病氣見舞金	679	752	90.3	13,560,000	14,990,000	90.5
④ 香げ料	840	944	89.0	16,970,000	18,660,000	90.9
⑤ 結婚祝金	325	362	89.8	15,725,000	17,675,000	89.0
⑥ 就学祝金	780	856	91.1	15,580,000	17,120,000	91.0
⑦ 出生祝金	674	738	91.3	13,420,000	14,670,000	91.5
⑧ 多額積立記念品	1,918	2,000	95.9	15,344,000	16,530,400	92.8
⑨ 永年団員祝金	856	932	91.8	25,090,000	26,790,000	93.7
⑩ 養育費	0	0	—	0	0	—
計	6,225	6,650	93.6	131,599,000	133,665,400	98.5

※ 出生祝金に出生見舞金 9件 180,000円を含む。

(3) 教職員手帳等贈与事業

(件数：冊)

	平成23年度	前年同期	増	減	前年比
教職員手帳	11,700	11,400		300	102.6
ダイアリー	9,900	10,100	△	200	98.0
蛍光ペン	20,700	20,800	△	100	99.5
計	42,300	42,300		0	100.0

* 現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

* 平成23年度より蛍光ペンを現職団員全員に贈与。前年同期の数はクリアファイル（3枚1組）

(4) 退職を祝う会

(人数：人)

	平成23年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	448	475	△	27	94.3
参加者	164	199	△	35	82.4
出席率	36.6%	41.9%		—	—

(5) 継続団員連絡会

(人数：人)

	平成23年度	前年同期	増	減	前年比
招待者	3,602	3,486		116	103.3
参加者	1,143	1,102		41	103.7
出席率	31.7%	31.6%		—	—

6. 生命保険団体取扱

(1) 普通保険（三井生命）

ア. 保有契約状況

(件数：件、金額：円)

	3月31日現在	前年同期	増	減	前年比
件数	6,988	7,402	△	414	94.4
保険金額	37,656,521,800	40,347,217,100	△	2,690,695,300	93.3

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件、金額：円)

		平成23年度	前年同期	増 減	前年比
新規	件 数	420	427	△ 7	98.4
	保険金額	3,738,272,100	3,938,607,200	△ 200,335,100	94.9
消滅	件 数	916	911	5	100.5
	保険金額	5,365,407,100	5,666,806,100	△ 301,399,000	94.7

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人、口数：口)

		3月31日現在	前年同期	増 減	前年比
加入人数		2,365	2,372	△ 7	99.7
加入口数		67,041	66,036	1,005	101.5

7. 教育・文化活動実施状況

(助成：件、金額：円)

		3月31日現在	前年同期	増 減	前年比
事業助成	支部単位 助成事業	14	16	△ 2	87.5
	金 額	1,350,000	1,600,000	△ 250,000	84.4
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	94	92	2	102.2
	金 額	4,140,000	4,480,000	△ 340,000	92.4
	全県規模の研究指定校・ 研究物発行団体等	17	—	—	—
	金 額	1,190,000	—	—	—
	特別事業助成	8	7	1	114.3
	金 額	1,700,000	650,000	1,050,000	261.5
団 体 助 成		25	25	0	100.0
金 額		7,500,000	7,450,000	50,000	100.7
いじめ根絶にいがた県民会議		1	1	0	100.0
金 額		1,000,000	1,000,000	0	100.0
総 件 数		159	141	18	112.8
総 額		16,880,000	15,180,000	1,700,000	111.2

8. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件、金額：円)

	件 数			金 額		
	平成23年度	前年同期	前年比	平成23年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	2	1	200.0	18,500,000	2,000,000	925.0
北 越 銀 行	0	1	—	0	5,000,000	—
大 光 銀 行	0	1	—	0	7,000,000	—
計	2	3	66.7	18,500,000	14,000,000	132.1

9. 総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数：件、金額：円)

		件 数			金 額		
		平成23年度	前年同期	前年比	平成23年度	前年同期	前年比
現 職	総 合 健 診	90	57	157.9	1,350,000	865,000	156.1
	オプション検診	261	233	112.0	529,900	470,700	112.6
継 続	総 合 健 診	506	478	105.9	7,850,000	7,382,450	106.3
	オプション検診	350	376	93.1	857,100	975,900	87.8

報告 5 平成24年度一般財団法人への移行申請の延期について

貸金業法や保険業法の一部改正を再改正したことに伴う、政省令の一部改正が再度行われ、そのことに対するパブリックコメントについて、関東財務局に「適用除外になるか否かを確認中」であること。また、一般財団法人に移行すると有価証券の利子収入に20%源泉徴収課税や法人税課税が適用になり、収入が減少すること。などから、一般財団法人への移行申請時期を平成25年に延期する。

報告 6 平成24年度百周年記念事業推進計画について

百周年記念事業の記念式典・祝賀会開催等については、記念事業細案にしたがって、準備を推進していく。

百年史編纂については、編纂室を中心とした今年度末までの第1次脱稿及び百年史第3章にかかわる座談会の開催等を進めていく。

新財団マークの募集では、10月を目途にして決定・周知を行っていく。

報告 7 平成24年度財団社屋新築計画について

今年度は、財団社屋新築構想期の最終年度にあたり、「新社屋の形状確定」をはじめ、「社屋新築基本事項検討委員会の要項の策定」等を目指し、財団社屋新築構想期をしめくくる年にしていく。

報告 8 佐渡沖地震の見舞いについて

平成24年2月8日に発生した、佐渡沖地震により被害を受けた佐渡市の被災校に見舞金をお渡しした。

報告 9 平成23年度会計決算及び監査報告について

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	3,046,794	2,971,556	75,238
郵 便 振 替 金	10,815,684	59,127,972	△ 48,312,288
普 通 預 金	1,691,622,780	1,135,757,491	555,865,289
定 期 預 金 (1)	110,000,000	270,000,000	△ 160,000,000
有 価 証 券 (1)	4,046,066,099	4,535,789,673	△ 489,723,574
前 払 金	57,350	0	57,350
仮 払 金	0	135,350	△ 135,350
未 収 保 険 料	117,993	0	117,993
未 収 手 数 料	3,230,157	3,368,976	△ 138,819
未 収 利 息	13,605,559	14,019,955	△ 414,396
未 収 金	4,576,561	46,764	4,529,797
流 動 資 産 合 計	5,883,138,977	6,021,217,737	△ 138,078,760
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金 (2)	7,207,899	772,435	6,435,464
有 価 証 券 (2)	2,142,792,101	2,149,227,565	△ 6,435,464
基 本 財 産 合 計	2,150,000,000	2,150,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	120,219,000	123,757,000	△ 3,538,000
記 念 事 業 引 当 資 産	60,000,000	40,000,000	20,000,000
会 館 建 設 積 立 資 産	30,000,000	0	30,000,000
特 定 資 産 合 計	210,219,000	163,757,000	46,462,000
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	93,648,731	93,648,731	0
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 60,915,794	△ 59,369,475	△ 1,546,319
備 品 ・ 構 築 物	7,910,940	7,910,940	0
備 品 ・ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,885,474	△ 6,547,914	△ 337,560
土 地	163,258,520	163,258,520	0
生 活 資 金 貸 付 金	1,459,575,547	1,602,576,650	△ 143,001,103
住 宅 ・ 宅 地 資 金 貸 付 金	3,540,244,344	3,926,662,995	△ 386,418,651
学 資 金 貸 付 金	832,344,559	774,899,734	57,444,825
入 学 資 金 貸 付 金	772,400,710	757,920,289	14,480,421
災 害 資 金 貸 付 金	45,367,264	47,612,635	△ 2,245,371
自 動 車 資 金 貸 付 金	1,451,326,826	1,540,490,488	△ 89,163,662
結 婚 資 金 貸 付 金	165,747,628	158,326,576	7,421,052
ソ フ ト ウ ェ ア	103,250	87,500	15,750
敷 金	98,000	98,000	0
有 価 証 券 (3)	19,622,975,023	18,847,175,841	775,799,182
そ の 他 固 定 資 産 合 計	28,087,200,074	27,854,751,510	232,448,564
固 定 資 産 合 計	30,447,419,074	30,168,508,510	278,910,564
資 産 合 計	36,330,558,051	36,189,726,247	140,831,804
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	6,593,475	5,549,377	1,044,098
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	848,800	824,000	24,800
預 り 金	947,548	61,725	885,823
前 受 金	1,427,951	617,216	810,735
個 人 年 金 保 険 料 預 り 金	21,290,000	21,417,000	△ 127,000
月 払 保 険 料 預 り 金	89,115,742	93,353,541	△ 4,237,799
期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	2,758,894	2,742,457	16,437
流 動 負 債 合 計	123,052,410	124,635,316	△ 1,582,906
2. 固 定 負 債			
現 職 団 員 積 立 金	27,671,823,228	27,148,419,964	523,403,264
継 続 団 員 積 立 金	7,599,935,281	7,208,779,079	391,156,202
退 職 給 付 引 当 金	120,219,000	123,757,000	△ 3,538,000
固 定 負 債 合 計	35,391,977,509	34,480,956,043	911,021,466
負 債 合 計	35,515,029,919	34,605,591,359	909,438,560
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(605,309,132)	(1,420,377,888)	(△ 815,068,756)
(うち特定資産への充当額)	(210,219,000)	(163,757,000)	(46,462,000)
正 味 財 産 合 計	815,528,132	1,584,134,888	△ 768,606,756
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	36,330,558,051	36,189,726,247	140,831,804

平成24年5月15日 理事会議定

平成24年5月28日 評議員会議定

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	14,344,348	13,967,829	376,519
預 金 利 子	232	716	△ 484
債 券 利 子	14,344,116	13,967,113	377,003
②資金運用収益	191,417,369	243,937,447	△ 52,520,078
預 金 利 子	761,456	1,632,483	△ 871,027
債 券 利 子	186,509,612	241,309,608	△ 54,799,996
証 券 売 買 益	4,146,301	995,356	3,150,945
③事業収益	209,871,641	219,060,272	△ 9,188,631
貸 付 金 利 子	166,907,028	174,313,085	△ 7,406,057
保 険 料 取 扱 手 数 料	42,964,613	44,747,187	△ 1,782,574
④雑 収 益	5,021,884	7,285,968	△ 2,264,084
不 動 産 貸 貸 料 収 益	4,410,000	4,410,000	0
雑 収 益	611,884	2,875,968	△ 2,264,084
⑤受取分担金等	1,632,916	1,976,460	△ 343,544
事 務 連 絡 会 費	104,355	456,157	△ 351,802
警 備 保 障 費	379,008	379,008	0
光 熱 水 費	1,142,151	1,141,295	856
諸 費	7,402	0	7,402
⑥有価証券評価益	11,389,745	0	11,389,745
有 価 証 券 評 価 益	11,389,745	0	11,389,745
経 常 収 益 計	433,677,903	486,227,976	△ 52,550,073
(2)経常費用			
①事 業 費	339,324,500	352,066,486	△ 12,741,986
普 通 厚 生 費	112,868,565	129,664,070	△ 16,795,505
特 別 厚 生 費	131,599,000	133,665,400	△ 2,066,400
教 育 文 化 振 興 費	16,880,000	15,180,000	1,700,000
事 業 振 興 費	8,546,665	10,820,555	△ 2,273,890
支 部 運 営 費	986,560	990,010	△ 3,450
諸 費	68,443,710	61,746,451	6,697,259
②管 理 費	150,120,159	148,434,371	1,685,788
会 議 費	4,186,599	3,925,771	260,828
人 件 費	92,132,410	88,806,780	3,325,630
出 張 旅 費	2,073,546	1,812,495	261,051
需 要 費	34,961,816	36,071,663	△ 1,109,847
電 算 委 託 費	5,091,450	6,193,950	△ 1,102,500
調 査 研 究 費	1,337,422	1,474,644	△ 137,222
租 税 公 課	3,082,800	3,210,000	△ 127,200
営 繕 管 理 費	907,140	892,589	14,551
火 災 保 険 料	201,330	201,330	0
警 備 保 障 費	947,520	947,520	0
光 熱 水 費	1,845,386	1,850,952	△ 5,566
減 価 償 却 費	1,973,129	2,044,115	△ 70,986
雑 費	1,379,611	1,002,562	377,049
③有価証券評価損	0	144,187,834	△ 144,187,834
有 価 証 券 評 価 損	0	144,187,834	△ 144,187,834
経 常 費 用 計	489,444,659	644,688,691	△ 155,244,032
当 期 経 常 増 減 額	△ 55,766,756	△ 158,460,715	102,693,959
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
①投資有価証券評価損	712,840,000	0	712,840,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	712,840,000	0	712,840,000
経 常 外 費 用 計	712,840,000	0	712,840,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 712,840,000	0	△ 712,840,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 768,606,756	△ 158,460,715	△ 610,146,041
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,584,134,888	1,742,595,603	△ 158,460,715
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	815,528,132	1,584,134,888	△ 768,606,756
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	815,528,132	1,584,134,888	△ 768,606,756

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 768,606,756	△ 158,460,715	△ 610,146,041
2. キャッシュ・フローへの調整額			
1 減価償却費	1,973,129	2,044,115	△ 70,986
2 投資有価証券評価損	712,840,000	0	712,840,000
3 定期預金(1)の増減額	160,000,000	△ 60,000,000	220,000,000
4 有価証券(1)の増減額	489,723,574	△ 784,271,710	1,273,995,284
5 前払金の増減額	△ 57,350	0	△ 57,350
6 仮払金の増減額	135,350	0	135,350
7 未収保険料の増減額	△ 117,993	0	△ 117,993
8 未収手数料の増減額	138,819	132,358	6,461
9 未収利息の増減額	414,396	6,247,324	△ 5,832,928
10 未収金の増減額	△ 4,529,797	△ 46,764	△ 4,483,033
11 生活資金貸付金の増減額	143,001,103	94,329,128	48,671,975
12 住宅・宅地資金貸付金の増減額	386,418,651	429,512,567	△ 43,093,916
13 学資金貸付金の増減額	△ 57,444,825	△ 47,065,324	△ 10,379,501
14 入学資金貸付金の増減額	△ 14,480,421	△ 36,026,354	21,545,933
15 災害資金貸付金の増減額	2,245,371	9,875,072	△ 7,629,701
16 自動車資金貸付金の増減額	89,163,662	44,535,560	44,628,102
17 結婚資金貸付金の増減額	△ 7,421,052	7,732,840	△ 15,153,892
18 未払金の増減額	1,044,098	54,755	989,343
19 未払消費税等の増減額	24,800	△ 136,000	160,800
20 預り金の増減額	885,823	61,725	824,098
21 前受金の増減額	810,735	△ 560,706	1,371,441
22 個人年金保険料預り金の増減額	△ 127,000	△ 327,000	200,000
23 月払保険料預り金の増減額	△ 4,237,799	△ 3,994,218	△ 243,581
24 期末勤勉手当引当金の増減額	16,437	4,518	11,919
25 現職団員積立金の増減額	523,403,264	383,262,766	140,140,498
26 継続団員積立金の増減額	391,156,202	415,293,693	△ 24,137,491
27 退職給付引当金の増減額	△ 3,538,000	5,465,000	△ 9,003,000
小 計	2,811,441,177	466,123,345	2,345,317,832
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,834,421	307,662,630	1,735,171,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
1 基本財産取崩収入	320,429,520	1,020,788	319,408,732
定期預金(2)取崩収入	772,435	1,020,788	△ 248,353
有価証券(2)取崩収入	319,657,085	0	319,657,085
2 特定資産取崩収入	123,757,000	0	123,757,000
退職給付引当資産取崩収入	123,757,000	0	123,757,000
3 証券預金取崩収入	1,491,678,436	1,297,540,522	194,137,914
有価証券(3)取崩収入	1,491,678,436	1,297,540,522	194,137,914
投資活動収入計	1,935,864,956	1,298,561,310	637,303,646

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 投資活動支出			
1 基本財産取得支出	320,429,520	1,020,788	319,408,732
定期預金(2)取得支出	7,207,899	772,435	6,435,464
有価証券(2)取得支出	313,221,621	248,353	312,973,268
2 特定資産取得支出	170,219,000	25,624,000	144,595,000
退職給付引当資産取得支出	120,219,000	5,624,000	114,595,000
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
会館建設積立資産取得支出	30,000,000	0	30,000,000
3 固定資産取得支出	105,000	215,250	△ 110,250
備品・構築物取得支出	0	215,250	△ 215,250
ソフトウェア購入支出	105,000	0	105,000
4 証券預金取得支出	2,980,317,618	1,271,910,003	1,708,407,615
有価証券(3)取得支出	2,980,317,618	1,271,910,003	1,708,407,615
投資活動支出計	3,471,071,138	1,298,770,041	2,172,301,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,535,206,182	△ 208,731	△ 1,534,997,451
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	507,628,239	307,453,899	200,174,340
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,197,857,019	890,403,120	307,453,899
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,705,485,258	1,197,857,019	507,628,239

(注) 資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金を含めている。

(平成24年3月31日現在)

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び備品・構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
役員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。なお、役員に対する引当額は、7,021,000円である。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金(2)	772,435	7,207,899	772,435	7,207,899
有価証券(2)	2,149,227,565	313,221,621	319,657,085	2,142,792,101
小 計	2,150,000,000	320,429,520	320,429,520	2,150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	123,757,000	120,219,000	123,757,000	120,219,000
記念事業引当資産	40,000,000	20,000,000	0	60,000,000
会館建設積立資産	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	163,757,000	170,219,000	123,757,000	210,219,000
合 計	2,313,757,000	490,648,520	444,186,520	2,360,219,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	7,207,899	0	0	7,207,899
有価証券(2)	2,142,792,101	0	605,309,132	1,537,482,969
小 計	2,150,000,000	0	605,309,132	1,544,690,868
特定資産				
退職給付引当資産	120,219,000	0	120,219,000	0
記念事業引当資産	60,000,000	0	60,000,000	0
会館建設積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	210,219,000	0	210,219,000	0
合 計	2,360,219,000	0	815,528,132	1,544,690,868

4 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
有価証券(2)			
国 債	492,980,800	499,093,280	6,112,480
地 方 公 債	649,811,301	656,641,900	6,830,599
ユ ー ロ 円 債	1,000,000,000	782,000,000	△ 218,000,000
合 計	2,142,792,101	1,937,735,180	△ 205,056,921
有価証券(3)			
円 建 外 債	100,000,000	85,350,000	△ 14,650,000
国 債	1,877,643,782	1,909,815,400	32,171,618
事 業 債	343,300,313	339,189,900	△ 4,110,413
財 投 債	500,000,000	501,938,100	1,938,100
地 方 公 債	1,898,764,832	1,924,907,000	26,142,168
ユ ー ロ 円 債	14,903,266,096	11,874,449,000	△ 3,028,817,096
合 計	19,622,975,023	16,635,649,400	△ 2,987,325,623

(注) 時価が帳簿価額に比べ50%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

(当年度の減損処理額 712,840,000円)

監 査 報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団 寄付行為第14条第5項に基づき、平成23年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を閲覧し調査を行った。

2. 監査の結果

決算に関する各財務諸表は、公益法人会計基準（平成16年改正基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。

3. 監査の所見

新法人制度への移行や創立百周年事業及び新社屋建設と大きな節目を目前にして、取り組まなければならぬ事業が多岐にわたりますが、財団設立の趣旨を踏まえて、磐石で安定した経営基盤の確立と財団事業の充実発展を図り、団員の期待に応えられる財団運営に努められることを期待します。

平成24年5月9日

監 事

渡 邊



監 事

松 井 周之輔



監 事

小 島 誠



監 事

鈴 木 浩



独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 吉沢 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

井口



<財務諸表監査>

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜収支計算書に対する意見＞

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告10 基本財産処分について

第1表の銘柄が満期・償還になったので、第2表の銘柄を購入し、併せて償却原価処理を行った。

第1表 満期・償還になった銘柄

(金額：円)

銘柄	額面	利率	帳簿価格	備考
13-1 新潟県公募公債	20,000,000	1.30%	19,973,335	
第四銀行定期預金	772,435	0.03	772,435	
計	20,772,435		20,745,770	

第2表 購入した銘柄及び償却原価

(金額：円)

銘柄	額面	利率	帳簿価格	備考
23-1 新潟県公募公債	20,000,000	1.02%	19,998,000	
第四銀行定期預金	7,207,899	0.025	7,207,899	
償却原価による繰入額			709,621	
計			27,915,520	

報告11 顧問の解職並びに委嘱について

寄付行為第16条の2第1項の規定及び顧問委嘱に関する内規（昭和42年6月28日議決、昭和58年4月28日一部改正）により、次のとおり解職並びに委嘱する。

○解 職

坂 井 潔 就任年月日 平成20年6月1日
解職年月日 平成24年5月31日

○委 嘱

逢 坂 健太郎 就任年月日 平成24年6月1日
任 期 平成26年5月31日

報告12 理事の選任について

理事の退任にともない、寄付行為第13条第1項の規定により、平成24年度第1回評議員会において補欠理事の選任をする。

選任する理事の人数

- ・理事 7名

報告13 退任慰労金について

役員報酬・職員給料・諸手当・旅費・退職手当支給規則第2条に基づき、次の退任役員に退任慰労金を支給した。

前理事長 小林 幹 雄 前専務理事 内 藤 守

報告14 「深めよう 絆 県民運動」への助成について

「深めよう 絆 県民運動」の本部事務局から、前年度に引き続いて、支援要請があり、平成24年度も同運動に助成する。

別表1

平成24年度 評議員・支部長氏名一覧表

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備考	支部長氏名	学 校 名	備考
1	新 潟 市	齋藤 求	岩 室 中 学 校				
2	新 潟 北 区				梅津 玲子	葛 塚 小 学 校	新任
3	新 潟 東 区				日諸 博美	東 山 の 下 小 学 校	新任
4	新 潟 中 央 区				本間 則昭	浜 浦 小 学 校	新任
5	新 潟 江 南 区				近藤 文男	亀 田 小 学 校	
6	新 潟 秋 葉 区				齋藤 進一	新 津 第 一 小 学 校	新任
7	新 潟 南 区				袖山 兼一	大 通 小 学 校	新任
8	新 潟 西 区				浜田 尚	小 針 小 学 校	新任
9	新 潟 西 蒲 区				遠藤 英和	巻 北 小 学 校	新任
10	新 潟 市 中 学 校				玉木 浩	大 形 中 学 校	新任
11	長 岡 市	石川 良之	中 島 小 学 校		長谷川浩司	長 岡 南 中 学 校	
12	上 越 市	市川 久男	春 日 小 学 校	新任	山崎 光隆	雄 志 中 学 校	新任
13	三 条 市	丸山 修	三 条 小 学 校		遠藤 精一	栄 中 学 校	
14	柏 崎 ・ 刈 羽	小林 克之	刈 羽 小 学 校		佐藤 正人	鏡 が 沖 中 学 校	
15	新 発 田 市	小谷太一郎	第 一 中 学 校		東山 泰生	外 ケ 輪 小 学 校	
16	小 千 谷 市	佐藤 正則	東 小 千 谷 小 学 校		島村 文男	小 千 谷 小 学 校	新任
17	加 茂 市	太田 正純	葵 中 学 校		佐藤 春男	加 茂 小 学 校	新任
18	十 日 町 市	大熊 一郎	南 中 学 校		今成 榮一	十 日 町 小 学 校	新任
19	見 附 市	清水 伸二	西 中 学 校		長谷川 清	見 附 小 学 校	
20	村 上 ・ 岩 船	横山 吉夫	朝 日 み ど り 小 学 校		長谷川浩志	神 納 中 学 校	新任
21	燕 市	新井 政明	分 水 中 学 校	新任	海藤 英紀	吉 田 小 学 校	
22	糸 魚 川 市	大西 純	糸 魚 川 中 学 校		古畑 伸一	青 海 小 学 校	新任
23	妙 高 市	荒川 圭子	姫 川 原 小 学 校	新任	流石 光信	妙 高 高 原 中 学 校	
24	五 泉 市	尾組 晃	川 東 小 学 校		佐藤 元彦	村 松 小 学 校	新任
25	阿 賀 野 市	澁谷 雅秀	水 原 中 学 校		伊藤 喜一	水 原 小 学 校	
26	佐 渡 市	後藤 勝弥	金 井 中 学 校		児玉 勝巳	金 井 小 学 校	新任
27	胎 内 市	津野 幹夫	胎 内 小 学 校		桐生 和文	中 条 中 学 校	新任
28	魚 沼	菊池 桐夫	小 出 小 学 校	新任	涌井 昭夫	堀 之 内 小 学 校	
29	南 魚 沼	小島 敏行	城 内 小 学 校	新任	樋口 孝義	六 日 町 中 学 校	
30	北 蒲 原 郡	岩田 一郎	亀 代 小 学 校		佐藤 政志	聖 籠 中 学 校	
31	西 蒲 原 郡	服部 裕行	弥 彦 中 学 校		齋藤 憲	弥 彦 小 学 校	新任
32	南 蒲 原 郡	山川 幸治	羽 生 田 小 学 校		安中 長市	田 上 中 学 校	
33	東 蒲 原 郡	渡辺 清滋	阿 賀 津 川 中 学 校		石塚 文弘	日 出 谷 小 学 校	新任
34	三 島 郡	松永 哲郎	出 雲 崎 小 学 校		坂上 欣也	出 雲 崎 中 学 校	新任
35	中 魚 沼 郡	星名 哲也	中 津 小 学 校		鈴木 正	津 南 中 学 校	
36	高 等 学 校	太田 恭利	新 潟 商 業 高 等 学 校		市橋 浩	新 潟 中 央 高 等 学 校	
37	高 等 学 校	平澤 秀昭	三 条 高 等 学 校	新任			
38	高 等 学 校	坂上 隆	高 田 北 城 高 等 学 校	新任			
39	特 別 支 援 学 校	高橋 晃	は ま な す 特 別 支 援 学 校		大野 俊哉	高 田 特 別 支 援 学 校	
40	大 学				土田 淳慈	新 潟 大 学 工 学 部	
41	新 事 研	大久保秀雄	安 塚 小 学 校	新任			

別表2

平成24年度 顧問・理事・監事氏名一覧表

役職名	氏名	所属所名
顧問	野村昭宣	新潟県教職員厚生財団
顧問	小林幹雄	新潟県教職員厚生財団
顧問	逢坂健太郎	新潟市立白山小学校
理事長	吉沢嘉一郎	新潟県教職員厚生財団
副理事長	田村稔	新潟県教職員組合
専務理事	高橋信	新潟県教職員厚生財団
○ 常務理事	小林敬明	新潟県教職員厚生財団
理事	弥源治仁伺	新潟県教職員組合
理事	清田廣文	新潟県学校生活協同組合
○ 理事	上野司	前長岡市立神田小学校
○ 理事	高橋雄一	新潟市立新潟小学校
理事	川端弘実	新潟市立白新中学校
○ 理事	遠藤友春	村上市立村上小学校
理事	山岸真夫	長岡市立表町小学校
理事	荒木正	長岡市立阪之上小学校
理事	加藤誠雄	上越市立大手町小学校
○ 理事	歌川孝	上越市立大町小学校
理事	竹田幸雄	上越市立城北中学校
○ 理事	草間俊之	新潟県立新潟高等学校
○ 理事	島吾郎	新潟県立新発田高等学校
監事	松井周之輔	小千谷市立小千谷中学校
監事	渡邊強	長岡市立東北中学校
監事	小島誠	新潟県教職員組合
監事	鈴木浩	三井生命保険株式会社

○印は今回選任された理事